

防災教育支援の現状と課題について

1. 防災教育の定義について

(1) 防災教育のめざすもの

- ・ 防災教育は、広く科学技術立国を支えるコミュニケーション能力、問題解決能力、継続学習能力を持つ人材を育成する、身近で社会的な場面である。
- ・ 防災教育とは、ハード面の対策に加え、自分の命・財産を守る術や、ライフラインが途絶した環境で生きのびる術を身に付けることである。
- ・ 防災教育とは、自然災害に対して、自分自身と社会の防災力（要援護者の支援等）を家庭・学校・社会という場で育むことである。

(2) 防災教育の範囲と視点

- ・ Survivor となる防災教育に加え、Supporter となる防災教育、さらには市民力・生活力・社会力を育む防災教育が必要である。
- ・ 自然災害だけではなく、人為災害や財産侵害も含め、広く安全教育の視点で防災教育を考える必要がある。
- ・ 耐震化の促進等、地震・防災戦略上の目的達成においても、防災教育は不可欠である。

(3) 防災教育を行う主体

- ・ 学校、家庭、地域において、それぞれ学力・知識、人間力、地域力・社会力が育まれる。

2. 防災教育支援のあり方について

(1) 防災教育支援の理念めざすもの

① 防災教育支援と学力が育む力

- ・ 防災教育支援は、科学的・技術的マインドの涵養を通じて科学技術情報の利用者を育成し、生きる力、人を助ける力を高められるという認識を持たせることである。
- ・ 安全に関わる教育と学力の向上を結びつける視点が必要である（学力観は様々であるので、これに代わる表現が必要）。

~~・ 防災教育とは、自然災害に対して、自分自身と社会の防災力（要援護者の支援等）を家庭・学校・社会という場で育むことである。（⇒ 1. (1)へ）~~

② 学ぶ動機づけ

- ・ 児童・生徒の関心や、教員の専門分野と防災のつながりを意識させる取組が

重要である。

- ・ 児童・生徒の地域での役割を考え、防災教育を通じて得た知識等をもって地域に貢献する場を設けることが重要である。

③ 文化としての浸透

- ・ 防災のノウハウや対応策だけでなく、命の大切さや日本の災害文化を理解できるようなプログラムが求められる。

(2) 防災教育支援のモデル

① 科学的な教授法（インストラクショナルデザイン）

- ・ いつ、誰が、何を教え、それをどう支援するか、身に付けるべき防災知識の基準を明確にする必要がある。

② 学習環境デザイン

- ・ 防災教育支援を行う空間、そこで使うツール、実際の活動、実践共同体の4つを意識し、働きかける取組が必要である。
- ・ 防災教育のステークホルダーは、学校、家庭、地域を中心に整理できる。

③ 能動的学習による問題解決能力の育成

- ・ みずから問い、みずから調べ、みずからまとめ、人に発表できるようにする能動的学習のモデルを総合的な学習の時間等に取り入れることが有益である。
- ・ 防災による「社会的問題解決能力を育むための学習モデルづくり」は、環境や福祉等、様々な社会問題を解決する糸口にもなり得る。

3. 学校・地域・組織での防災教育支援について

(1) 指導者やつなぎ手、担い手の育成と確保

- ・ 教材の作成・配布だけでなく、広く教員等を対象としたその活用方法に関する研修を実施する必要がある。
- ・ 現行の学習指導要領の下でも、あらゆる教科で防災教育が可能であるという視点を持った教員を育成する必要がある。
- ・ 自然・社会科学の有識者と現場の教員等を橋渡しし、防災の知見を分かりやすく伝える人材を育成・確保する必要がある。
- ・ 校長会や新任研修を通じて、教員に防災の重要性を認識させるとともに、その重要性を伝えることのできる人材を確保する必要がある。
- ・ ~~やる気になった教員等が継続的に防災教育に取り組めるように、現場の負担を軽くする必要がある。(⇒下と統合)~~
- ・ 防災教育の優れた取組を広く紹介する場や資金的な援助の仕組みを設け、意欲ある教員等と~~その継続的な取組を誘い出す必要がある。~~支援するとともに、現場の負担を軽減する必要がある。
- ・ 地域や企業のキーパーソンを探し、専門的に学んでもらう内容や、地域の自

主防衛・自主管理活動を応援する教材・仕組みを考える必要がある。

(2) 防災教育の位置付け

- ・ 日常生活の中で防災に臨機応変に対応できるよう、~~全あらゆる~~教育活動において横断的に防災教育を実施~~する必要がある。~~し、(⇒下と統合)
- ・ ~~あらゆる教科に~~盛り込まれた防災の知識を体系的に理解できるようにする必要がある。
- ・ 教科領域に加え、防災教育の充実を図るには総合的な学習の時間が重要である。
- ・ 防災教育の実施は、横断的・体系的な位置付けを心がけるとともに、現場の教員の指摘を踏まえた先行モデルとして提示し、他の分野にとっても有益なものとする必要がある。

(3) 防災教育の対象

- ・ 発達段階に応じて地域の防災訓練等に参加させる等、保護者や高齢者を巻き込んだ取組とする必要がある。
- ・ 防災教育を受ける側の年齢を考慮~~する視点が必要である。~~し、学年別の内容整理とつながりを考える必要がある。
- ・ 被災者を助ける側に立てる子どもを育てる必要がある。

(4) 教育内容

- ・ 防災教育が形式的・表面的な内容に止まっている例があり、~~発災時の実態に即した~~具体的な行動につながる内容が少ない。
- ・ 防災教育における指導の事例を集め、年間指導計画にまとめることは可能ではあるが、現在、防災教育のための体系的な年間指導計画の事例は少ない。
- ・ 災害事象と被害の両面について、社会がそれに対して何を行うかを予防と事後対応に分け、その中のどこに実践が含まれるかという整理が必要である。
- ・ 防災科学技術の先進的な研究や、行政等が作成するパンフレット等の優れたコンテンツを行き渡らせ、活用できるようにする必要がある。
- ・ 教員個人で作成されている教材等の体系化・ネットワーク化が十分に進んでおらず、防災教育教材を集積・配信する仕組みが必要である。
- ・ 現時点では地域や学校の温度差、ポテンシャル差があるのは当然であり、優れた取組を取り上げて、それを全国に広める方がよい。
- ・ アウトリーチとして既存の知見を使うだけでなく、教員のニーズや限界を把握し、提供できる知見を整理することが必要である。

(5) 教育方法

- ・ 災害時の学校現場や恐怖感を知ることができるような、体験談や過去の教訓の情報~~が十分に~~を取り入れ~~られていない。~~知識、メカニズム、経験を通じて自分の問題として理解させることが必要である。(⇒下と統合)
- ・ ~~防災を自分の問題としてとらえ、生活に役立て、そのメリットを認識できるように、知識としてだけでなく体験型の学習を重視する必要がある。~~
- ・ 防災について、災害だけの視点ではなく、自然や環境の理学的・科学的な知

識等や助け合う心、災害から立ち上がる力を~~と合わせ~~、バランスよく教える必要がある。

- ・ 防災教育に科学技術の知見を活用するためのツール（指導方法）が不十分であり、優れたテキストを作成して支援する必要がある。
- ・ 大人・子どもを問わず、防災教育を通じて自然体験のような地域活動に積極的に参加できる場面を展開し、実際に咀嚼して吸収させる機会を設ける必要がある。
- ・ 問う技術、調べる技術、まとめる技術、発表する技術を磨く場として、総合的な学習の時間や地域活動を活用し、地域や家庭が人的に支えると同時に、適切なコンテンツや教材を提供する必要がある。

4. ~~組織間、地域と学校~~関係主体の連携について

(1) ~~組織間の連携~~学校・家庭・地域の連携のあり方

- ・ 行政の防災部局や研究機関と教育委員会の連携を充実させる必要がある。
- ・ 学校防災教育の連携、学校から家庭へ、さらに地域へという3段階の位置付けが必要である。
- ・ 公的施設とその周辺の人に高い防災意識を持たせることが必要であり、警察・消防関係者のネットワークと、PTA・自治会・青少年団体等の地域のネットワークとの連携のあり方を日頃から考えておく必要がある。
- ・ ~~行政や教育現場が優れた事例の普及努力を行い、教育を通じて地域を巻き込む必要がある。~~（4. (2)へ）

(2) ~~地域と学校~~・家庭・地域の連携方法

- ・ 学校を一つの場として~~とらえ~~有効活用し、社会教育の視点で広く地域全体、全ての年代を対象としたメニューやノウハウを提示する必要がある。
- ・ 行政や教育現場が優れた事例の普及努力を行い、教育を通じて地域を巻き込む必要がある。特に総合的な学習の時間に子どもを地域社会に出す中で、教員の負担を軽減しつつ学校と地域を結びつける手法が求められる。
- ・ 学校を中心に教員が子どもを使い、PTA活動等を通じて家庭・地域を巻き込むことで、大人のボランティア精神の育成や地域の人材のネットワーク化につなげることができる。
- ・ 総合的な学習の時間において地域の教材化や地域を使った学習が求められており、特に自然・社会科学にまたがる防災は教員の能力育成にも役立つ。
- ・ 学校と家庭、地域との連携にあたってのつなぎ手が不在であるため、現在実施していることを整理し、コーディネートする組織が必要である。
- ・ 学校と異なり、地域の活動には強制力がないため、賛同者を得るためには様々な方向からの情報提供が必要である。

(3) ~~学校間~~・企業との連携

- ・ 学校選択制度があるため、地域ぐるみで学校と関わることにより、隣接する

町会や学校等、学区を越えた連携と取組が可能になる。

- ・ 学校同士、特に小学校と中学校、小学校と高等学校の連携も必要である。
- ・ 企業における防災対策部署と連絡をとり、企業の研修テーマとして防災を取り入れてもらう啓発活動を実施する必要がある。

5. その他

- ・ 教育現場の予算が限られている中、企業や地域等から提供される支援も有効活用すべきである。
- ・ 子ども達の取組を広く紹介する場を提供すべきである。
- ・ 日本の防災の先進事例を用いて世界貢献することで、防災の印象を変えられる可能性がある。
- ~~・ 防災を学んだことの利点を、児童・生徒が将来に活かすことができることが求められる。(2. (1)②へ)~~
- ・ 生涯学習を通じて、生活力や生命力、社会性についての親の理念やリアリティを引き上げるための内発的動機付け、自己教化方法を考える必要がある。
- ・ 防災教育の現状評価や診断、地域で実施されているカルテ等のコンポーネントがないと、発展が期待できない。メディアが支援する役割を担うことが望ましい。